

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ
 TEL 0246-72-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期第3四半期	6,718	—	△419	—	△435	—	△439	—	
20年3月期第3四半期	7,770	22.5	△211	—	△215	—	△238	—	
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
21年3月期第3四半期			円 銭	円 銭					
21年3月期第3四半期			△55.95	—					
20年3月期第3四半期			△30.34	—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	12,374		1,621		13.1		206.62	
20年3月期	11,043		2,186		19.8		278.52	
(参考) 自己資本	21年3月期第3四半期	1,621百万円	20年3月期	2,186百万円				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,200	△1.8	35	△63.3	20	△77.9	13	—	1.66	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,850,000株 20年3月期 7,850,000株
 ②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,110株 20年3月期 421株
 ③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,849,292株 20年3月期第3四半期 7,850,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料において、平成20年10月31日発表の通期業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響がわが国にも及び、企業収益を大幅に減少させ、さらに雇用環境が悪化するなど景気の後退が鮮明になりました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共事業の予算縮小、民間設備投資の時期の見直し及び手控えなどの市場環境のもと、受注競争の激化により、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は93億29百万円、売上高は67億18百万円、繰越高は79億97百万円となりました。利益につきましては、営業損失4億19百万円、経常損失4億35百万円、四半期純損失4億39百万円となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、公共建設投資の削減等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は75億23百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築70.3%、土木29.7%となりました。売上高は、52億88百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築79.0%、土木21.0%となりました。繰越高は、74億24百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築70.7%、土木29.3%となりました。営業利益は、96百万円となりました。

イ. 環境事業

受注高は11億35百万円、売上高は7億59百万円、繰越高は5億72百万円となりました。営業利益は81百万円となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、86百万円となりました。営業損失は、13百万円となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、5億84百万円となりました。営業利益は、0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は123億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億31百万円増加いたしました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が20億60百万円減少したことに対し、現金・預金2億40百万円、未成工事支出金が22億77百万円、その他流動資産が3億91百万円、投資有価証券が3億64百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期末の負債合計は107億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億95百万円増加いたしました。これは主に、支払手形・工事未払金等が6億11百万円減少したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が2億45百万円、未成工事受入金が21億2百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期末の純資産は16億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億64百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4億74百万円、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、12億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億19百万円、賞与引当金の減少額83百万円、たな卸資産の増加額21億93百万円、その他流動資産の増加額5億36百万円、リース資産の取得による支出1億84百万円、仕入債務の減少額6億11百万円等の資金の減少があった一方で、売上債権の減少額20億56百万円、未収入金の減少額1億35百万円、未成工事受入金の増加額21億2百万円、その他流動負債の増加額3億27百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億52百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億19百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億62百万円となりました。これは主に、短期借入金純減少額7百万円、長期借入金の返済による支出4億10百万円、配当金の支払額39百万円等の資金の減少があった一方で、長期借入による収入6億20百万円の資金の増加があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、第3四半期決算の業績及び今後の業界動向を踏まえて、平成20年10月31日に公表いたしました平成21年3月期の通期業績予想（連結・個別）を下方修正いたしました。

詳細は平成21年2月10日に別途公表いたしました「平成21年3月期 通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	1,363,527	1,123,208
受取手形・完成工事未収入金等	1,828,013	3,888,320
たな卸不動産	1,070,895	1,126,789
未成工事支出金	3,009,946	732,183
不動産事業支出金	902	21,765
繰延税金資産	104,892	102,315
その他	836,954	445,401
貸倒引当金	△10,877	△33,871
流动資産合計	8,204,254	7,406,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,235,470	1,179,774
機械、運搬具及び工具器具備品	689,879	689,377
土地	1,691,485	1,698,555
建設仮勘定	5,277	60,082
減価償却累計額	△1,159,160	△1,126,942
有形固定資産合計	2,462,952	2,500,847
無形固定資産		
のれん	25,951	7,275
その他	18,534	11,044
無形固定資産合計	44,485	18,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,342	953,717
繰延税金資産	45	342
その他	390,214	206,793
貸倒引当金	△45,355	△42,336
投資その他の資産合計	1,663,246	1,118,517
固定資産合計	4,170,684	3,637,684
資産合計	12,374,939	11,043,796

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,773,366	3,384,367
短期借入金	2,920,008	2,927,875
1年内返済予定の長期借入金	732,500	487,040
未払法人税等	17,168	18,179
未成工事受入金	2,795,170	692,491
賞与引当金	106,242	190,032
完成工事補償引当金	20,033	20,547
工事損失引当金	9,900	5,609
その他	605,439	264,159
流動負債合計	9,979,828	7,990,301
固定負債		
長期借入金	321,558	357,108
繰延税金負債	28,070	77,207
再評価に係る繰延税金負債	153,164	155,555
退職給付引当金	59,616	95,800
役員退職慰労引当金	169,946	172,439
その他	40,985	9,000
固定負債合計	773,340	867,111
負債合計	10,753,169	8,857,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	529,946	1,004,857
自己株式	△168	△59
株主資本合計	1,844,282	2,319,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,614	102,579
土地再評価差額金	△239,157	△235,631
評価・換算差額等合計	△222,543	△133,052
少數株主持分	29	134
純資産合計	1,621,769	2,186,384
負債純資産合計	12,374,939	11,043,796

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	6,718,560
売上原価	6,202,089
売上総利益	516,470
販売費及び一般管理費	936,051
営業損失(△)	△419,580
営業外収益	
受取利息	1,734
受取配当金	17,031
受取賃貸料	5,443
負ののれん償却額	27,803
その他	9,451
営業外収益合計	61,464
営業外費用	
支払利息	62,126
その他	15,036
営業外費用合計	77,163
経常損失(△)	△435,278
特別利益	
固定資産売却益	191
貸倒引当金戻入額	24,538
その他	3,539
特別利益合計	28,269
特別損失	
固定資産売却損	552
固定資産除却損	745
投資有価証券売却損	158
投資有価証券評価損	10,292
その他	766
特別損失合計	12,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,524
法人税等	19,769
少数株主損失(△)	△105
四半期純損失(△)	△439,189

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	2,011,142
売上原価	1,842,448
売上総利益	168,694
販売費及び一般管理費	292,817
営業損失(△)	△124,123
営業外収益	
受取利息	261
受取配当金	2,265
受取賃貸料	2,269
負ののれん償却額	9,267
その他	2,335
営業外収益合計	16,399
営業外費用	
支払利息	23,189
その他	4,302
営業外費用合計	27,491
経常損失(△)	△135,215
特別利益	
貸倒引当金戻入額	947
その他	233
特別利益合計	1,181
特別損失	
固定資産売却損	105
固定資産除却損	199
投資有価証券評価損	8,422
特別損失合計	8,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,761
法人税等	6,992
少数株主損失(△)	△44
四半期純損失(△)	△149,709

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△419,524
減価償却費	56,630
のれん償却額	△18,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,789
完工工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△514
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,493
受取利息及び受取配当金	△18,766
支払利息	62,126
持分法による投資損益 (△は益)	10,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,292
有形固定資産除却損	745
有形固定資産売却損益 (△は益)	361
投資有価証券売却損益 (△は益)	158
売上債権の増減額 (△は増加)	2,056,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,193,530
未収入金の増減額 (△は増加)	135,475
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△536,564
リース用資産の取得による支出	△184,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△611,001
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,102,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,985
未払金の増減額 (△は減少)	12,453
未払費用の増減額 (△は減少)	20,129
前受金の増減額 (△は減少)	1,288
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	327,426
その他	33,961
小計	688,996
利息及び配当金の受取額	18,766
利息の支払額	△59,782
法人税等の支払額	△25,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,426

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△39,304
定期預金の払戻による収入	31,150
投資有価証券の取得による支出	△519,905
投資有価証券の売却による収入	5
貸付けによる支出	△2,942
貸付金の回収による収入	5,773
有形固定資産の取得による支出	△26,159
有形固定資産の売却による収入	7,153
無形固定資産の取得による支出	△8,400
無形固定資産の売却による収入	28
その他	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,867
長期借入れによる収入	620,000
長期借入金の返済による支出	△410,090
自己株式の取得による支出	△108
配当金の支払額	△39,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,473

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	5,288,282	759,652	86,016	584,610	6,718,560	—	6,718,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,510	24,246	—	42,371	68,128	(68,128)	—
計	5,289,792	783,898	86,016	626,982	6,786,689	(68,128)	6,718,560
営業利益又は営業損失 (△)	96,092	81,807	△13,277	939	165,562	(585,142)	△419,580

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、575,230千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間において海外売上高はないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	7,770,997
II 売上原価	7,012,656
売上総利益	758,340
III 販売費及び一般管理費	970,183
営業利益	△211,842
IV 営業外収益	60,635
V 営業外費用	64,201
経常利益	△215,408
VI 特別利益	25,913
VII 特別損失	16,797
税金等調整前四半期純利益	△206,292
法人税等	31,903
少数株主利益	△31
四半期純利益	△238,164

6. その他の情報

① 受注高 (連結)

区分	平成20年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成19年4月1日 自 平成19年12月31日	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年12月31日	前年同期比
建設事業	(百万円) 8, 468	(百万円) 7, 523	(%) 88.8
環境事業	1, 104	1, 135	102.8
不動産事業	69	86	124.5
その他事業	539	584	108.3
合 計	10, 181	9, 329	91.6

② 売上高 (連結)

区分	平成20年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成19年4月1日 自 平成19年12月31日	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年12月31日	前年同期比
建設事業	(百万円) 6, 467	(百万円) 5, 288	(%) 81.8
環境事業	694	759	109.4
不動産事業	69	86	124.5
その他事業	539	584	108.3
合 計	7, 770	6, 718	86.5

③ 繰越高 (連結)

区分	平成20年3月期第3四半期 連結会計期間 自 平成19年4月1日 自 平成19年12月31日	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年12月31日	前年同期比
建設事業	(百万円) 6, 220	(百万円) 7, 424	(%) 119.4
環境事業	586	572	97.6
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合 計	6, 807	7, 997	117.5